

宮崎広域連携推進協議会 設立趣意書

わが国の総人口は、今後、過去に類を見ない勢いで急激に減少し、平成60年には1億人を下回り、高齢化率も約40%に上昇すると推計されております。また、人口減少と高齢化は、まず地方において顕著となり、地域コミュニティや生活基盤の崩壊というかたちで表れます。

このような人口減少・少子高齢社会にあっても、経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしていけるように、必要な公共サービスを継続して提供することが求められております。

国におきましては、人口減少・少子高齢化社会に適切に対応していくため、地方自治法の改正により、新たな広域連携の仕組みとなる「連携協約」が規定されました。また、人々の暮らしを支え、経済をけん引していくのにふさわしい核となる都市やその圏域を戦略的に形成するために、「地方中枢拠点都市構想」が設けられ、本市は、その取り組みの先行的モデル団体に選定されました。

この新たな広域連携制度を有効に活用して、生活関連機能サービスを維持・向上させるとともに、雇用の創出や交流人口の拡大を図るなど、圏域における定住や移住を促進し、人口減少を食い止められるように、まずは、国富町や綾町と圏域を形成し、多様な主体と連携しながら、地域資源を有効に活用して、経済の活性化や公共サービスの確保を図ってまいりたいと考えております。

そこで、圏域の自治体、産業界、大学や金融機関などで構成される「宮崎広域連携推進協議会」を設立し、それぞれが有する人材やノウハウ、知恵などを結集して、持続可能な圏域を形成していこうとするものですので、ご理解とご協力を賜りたいと存じます。

平成26年9月29日

宮崎市長 戸敷 正